



2024年5月13日

各 位

会 社 名 株式会社メルコホールディングス
代 表 者 名 代表取締役社長 牧 寛 之
(コード番号：6676)
問 合 せ 先 社 長 室 長 富 谷 英 人
電 話 03-4213-1122

子会社株式の現物配当（株式分配型スピンオフ）及び 特定子会社の異動に関するお知らせ

当社は、2024年5月13日開催の取締役会において、当社子会社であるシマダヤ株式会社（以下「シマダヤ」という。）の当社が保有する全株式を、現物配当（金銭以外の財産による配当）により当社株主に分配すること（以下「本スピンオフ」という。）を、2024年6月26日開催予定の第38期定時株主総会（以下「本定時株主総会」という。）に付議することを決定しましたので、お知らせいたします。

本スピンオフは、2017年度税制改正により、株式分配を実施する法人の譲渡損益や分配を受ける株主への配当に対する非課税措置並びに株主の譲渡損益課税の繰り延べ措置が創設された株式分配型のスピンオフを利用することで、基準日である2024年9月30日時点の当社の株主に対して当社の連結子会社であるシマダヤ普通株式を現物配当により交付するものです。本スピンオフは、組織再編税制の適格要件を満たすため、金銭分配請求権（当該配当財産に代えて金銭を交付することを株式会社に対して請求する権利）の無い現物配当となります。そのため本スピンオフは、本定時株主総会における特別決議によって承認を得ることを予定しております。また、本スピンオフに際しては、株主の皆様への売買機会を確保する観点から、シマダヤ株式の株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）への上場を前提としております。そのため、シマダヤは2024年4月24日に東証へ新規上場に向けた予備申請を行いました。今後本スピンオフ実施前に東証へ新規上場に向けた本申請を行う予定であり、東証の上場承認を得られ、当該承認が取り消されないこと等を本スピンオフの条件とします。他方、当社株式の東証及び名古屋証券取引所（以下「名証」という。）における上場は、本スピンオフ後も維持されます。従いまして、基準日時点の当社の株主の皆様は、本スピンオフの結果、当社株式とシマダヤ株式という2銘柄の上場株式を保有することになります。本スピンオフの結果、シマダヤは当社の連結子会社ではなくなる予定です。

記

1. 本スピンオフの目的及び理由

本スピンオフの目的及び理由は、当社を取り巻く経営環境・社会の変化が激しい現在の状況を踏まえ、食品事業のシマダヤを当社から分離・独立させ、経営、資本のそれぞれの独立を図ることにより、迅速な事業戦略の実行および、さらなる各事業分野での成長を促進し、それにより長期的な株主価値の最大化を目的とするものであります。

当社は、2003年に純粋持株会社体制に移行し、複合的な長期成長企業群としての経営形態を意味する「森の経営」を実践してまいりました。移行後、メルコホールディングスグループは、着実に経営基盤の強化と事業分野の拡大を図ってまいりましたが、一方で事業分野の範囲が広すぎることによる、さまざまな問題点も顕在化してきました。経営環境・社会の変化が激しい現在の状況も踏まえつつ、こうした問題点を解消し、長期的な株主価値の最大化を目指すためには、今回のシマダヤのスピンオフ上場を始めとする、組織再編の実施が必要不可欠との認識に至りました。シマダヤにとっても、本スピンオフ及び東証への上場により独立した上場企業となることは、2031年に迎える創業100周年に向かって今後の事業戦略の遂行及び成長の加速が可能になることに加え、シマダヤグループの従業員が麵食を通じて価値創造を推進する上でのモチベーションの向上にも繋がるものと考えております。

なお、当社における組織再編の背景は以下となります。

組織再編の背景～3つのポイント～

① 経営責任の明確化

当社における純粋持株会社体制では、傘下事業会社の重要な意思決定は当社の事前承認が必要であり、その結果、経営責任の所在が不明確になることや傘下事業会社の迅速な経営意思決定に支障をきたすことも出てまいりました。今回の組織再編により重複する意思決定プロセスを廃止し、それぞれの経営責任の明確化を図ります。

② ガバナンスの明確化

純粋持株会社体制を廃止し、各事業における中核会社が上場することにより、それぞれの経営陣が、直接に資本市場からのガバナンスを意識するようになること、また市場との対話を直接行うことにより、ガバナンスの明確化を図ります。

③ ブランドの明確化

「シマダヤ」という確立されたブランドと株式市場における企業名を一致させることにより、さらなる認知度向上とアイデンティティの確立を図ります。

今後も激しく変化する経営環境を的確に捉え、経営資源を有効に活用し、株主価値の向上を実現させることにより、「株主」「投資家」及びその他のステークホルダーの期待に応えられるよう取り組んでまいります。

なお、本スピンオフに関して、当社は、シマダヤの上場を含む総合的なアドバイスを大和証券株式会社より、法務に関するアドバイスを長島・大野・常松法律事務所より受けております。

2. 現物配当（金銭以外の財産による配当）の概要

(1) 基準日	2024年9月30日（月曜日）
(2) 配当財産の種類	シマダヤ株式会社 普通株式
(3) 配当財産の帳簿価額の総額及び1株当たり価額	14,689,318,426円（1株当たり879円37銭）
(4) 配当財産の時価の総額及び1株当たり価額	－円（1株当たり－円）（注）1
(5) 効力発生日	2024年10月1日（火曜日）
(6) 現物配当により減少する資本の額等	利益剰余金 14,689,318,426円 配当原資は利益剰余金であり、本スピンオフ時点における、シマダヤ株式の帳簿価額分が減少する予定です。

（注） 1. 子会社株式のすべてを株式数に応じて比例的に配当する場合の会計処理については、企業会計基準適用指針第2号「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」第10項但書に従い、子会社株式の価額は適正な帳簿価額をもって計算することになり、当社の分配可能額の算出においても同様です。従いまして、配当財産であるシマダヤ株式の時価は算定されておりません。

3. 本スピンオフの要旨

（1）シマダヤ株式の上場について

現物配当されるシマダヤ株式に関して、株主の皆様への売買機会を確保する観点から、シマダヤは2024年4月24日に東証へ新規上場に向けた予備申請を行いました。今後、本スピンオフ実施前に東証へ新規上場に向けた本申請を行う予定であり、本スピンオフは、シマダヤが東証の上場承認を得られ、当該承認が取り消されないこと等を条件としております。シマダヤ株式の上場及びその時期については、今後の日本取引所自主規制法人による上場審査の結果、東証より上場承認を得られ、当該承認が取り消されないこと等が前提となるため、現時点で確約されたものではありません。なお、新規上場に際してシマダヤ普通株式の売出し（以下、「本株式売出し」という。）が実施される見込みです。本株式売出しが行われる場合、東証の定める「有価証券上場規程施行規則」第246条に規定するブック・ビルディング方式（株式の取得の申込みの勧誘時において売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで売出価格等を決定する方法をいう。）により決定する価格で行います。但し、本株式売出しの有無及び売出しの時期は決定しておりません。仮に、本株式売出しが行われない場合、東証への新規上場は、ダイレクトリスティング（国内の金融商品取

引所に上場されていない内国会社が上場前の公募等を行わずに上場することをいう。)を行うこととなります。その場合、シマダヤ株式の上場初日の最初の特別気配表示(板中心値段)は、東証の定める「有価証券上場規程施行規則」第253条の2第2項に規定する幹事取引参加者が作成した「新規上場申請に係る株券等の流通参考値段を記載した書類」により決定される流通参考値段となります。

(2) 現物配当の日程

日程	内容
2024年6月26日(水曜日)	本定時株主総会(予定)
2024年9月13日(金曜日)	基準日公告日(注)1
2024年9月27日(金曜日)	当社株式 権利落ち日
2024年9月30日(月曜日)	分配基準日
2024年10月1日(火曜日)	現物配当効力発生日/分配実行日 分配されたシマダヤ株式の東証での売買が可能となる日(東証上場予定日)

- (注) 1. 当社は、本スピンオフにおける現物配当を受けることができる株主を確定するため、本スピンオフに係る議案が本定時株主総会で承認された後、2024年8月26日付で下記の通り分配基準日設定についての決議を行う予定です。
- (1) 公告日 2024年9月13日
- (2) 分配基準日 2024年9月30日
- (3) 公告方法 電子公告により、当社ホームページに掲載します。
<https://melco-hd.jp/koukoku/index.html>
2. 上記は、現物配当及び分配されるシマダヤ株式の東証における上場予定に関する日程であり、本株式売出しの日程は決定しておりません。

(3) 現物配当の方法

2024年9月30日(月曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する当社普通株式1株につき、シマダヤ普通株式1株の割合をもって現物配当を行う予定です。

※各株主様及びその他の一般投資家における本件に係る手続きの詳細につきましては、本日付の「子会社株式の現物配当(株式分配型スピンオフ)及び特定子会社の異動に関するご説明(Q&A)」(URL:<https://melco-hd.jp/news/index.html>)をご参照ください。

4. 現物配当する株式の発行会社(スピンオフされる会社)である異動子会社の概要(2024年3月31日現在)

(1) 名称	シマダヤ株式会社	
(2) 所在地	東京都渋谷区恵比寿西一丁目33番11号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 岡田 賢二	
(4) 事業内容	食品事業	
(5) 資本金	1,000百万円	
(6) 設立年月日	1949年3月4日	
(7) 大株主及び持株比率	株式会社メルコホールディングス 100%	
(8) 発行済株式総数(注)1	10,577,900株	
(9) 新株予約権による潜在株式数	-	
(10) 当社と当該会社との間の関係	資本関係	当社の完全子会社であります。
	人的関係	直前事業年度の末日における兼任役員として当社の代表取締役である牧 寛之がおり、本スピンオフ後も継続する予定です。その他記載すべき人的関係はありません。
	取引関係	直前事業年度において、当社はシマダヤ及び同社グループ会社と取引関係はありませ

		ん。	
	関連当事者への該当状況	当社は同社を直接的に所有する親会社として、関連当事者に該当します。また、本スピンオフ後に同社は当社の子会社からは外れることとなりますが、同一の親会社をもつ会社として、引き続き関連当事者に該当することとなります。	
(11)当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決算期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
純資産	19,732百万円	19,551百万円	15,837百万円
総資産	28,732百万円	29,776百万円	23,889百万円
1株当たり純資産	1,865.49円	1,848.32円	1,497.26円
売上高	31,317百万円	34,115百万円	38,973百万円
営業利益	2,219百万円	2,213百万円	3,353百万円
経常利益	2,426百万円	2,377百万円	3,474百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	1,686百万円	1,834百万円	2,524百万円
1株当たり当期純利益	159.42円	173.43円	238.70円
1株当たり配当金	40円	40円	567円
(12)役員構成(注)2	取締役会長 木下 紀夫 代表取締役社長 岡田 賢二 専務取締役 相馬 紳一郎 常務取締役 小原 伸之 常務取締役 佐々木 敏夫 常務取締役 曾根田 直基 取締役 杉山 龍太 取締役 太田 智之 取締役 牧 寛之 取締役(監査等委員) 加藤 優 社外取締役(監査等委員) 深山 隆 社外取締役(監査等委員) 高木 康行		
(13)上場	2024年4月24日に東証へ新規上場に向けた予備申請を行いました。今後本スピンオフ実施前に東証へ新規上場に向けた本申請を行う予定です。詳細は、前記「3.本スピンオフの要旨(1)シマダヤ株式の上場について」をご参照ください。		
(14)本スピンオフ後の大株主及び持株比率(当社の大株主及び持株比率)(注)3	株式会社メルコグループ	46.336%	
	牧 寛之	12.531%	
	ECM MF(常任代理人 立花証券株式会社)	9.705%	
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4.295%	
	公益財団法人牧誠財団	2.993%	
	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1.144%	
	J.P.MORGAN SECURITIES PLC FOR AND ON BEHALF OF ITS CLIENTS JPMSP RE CLIENT ASSETS-SEGR ACCT(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	0.972%	
	岩崎 泰次	0.879%	
	メルコ共栄会	0.673%	

	牧 廣美	0.474%
--	------	--------

- (注) 1. 2024年3月31日時点の発行済株式総数は10,577,900株です。本スピンオフにおけるシマダヤ株式の交付比率を、当社普通株式1株につきシマダヤ普通株式1株とするために、シマダヤ発行済株式総数を当社発行済株式総数(保有自己株式を除く)に合わせるようシマダヤ株式の分割を実施する見込みです。
2. 本日現在の異動子会社の役員構成を記載しています。本日現在、シマダヤの取締役会長である木下 紀夫及び取締役である杉山 龍太は、2024年6月20日開催予定のシマダヤ定時株主総会をもって同社取締役を任期満了により退任予定です。
3. 本スピンオフによる現物配当は、基準日である2024年9月30日の株主名簿に記載された株主の所有する当社普通株式1株につき、シマダヤ株式1株の割合をもって行われるため、本スピンオフの効力発生時点において、分配実行時のシマダヤの株主構成は基準日現在の当社の株主構成と同じになります。このため、ご参考として2024年3月31日現在の当社の株主の状況を記載しております。但し、上記「3. 本スピンオフの要旨(1)シマダヤ株式の上場について」に記載の通り、既存株主によるシマダヤ株式の売出しが行われる見込みです。

5. 現物配当に関する税務上の取扱いについて

(1) 配当課税について

本スピンオフは、法人税法第2条第12号の15の3に規定された適格株式分配に該当することを前提として行われるため、シマダヤ株式の現物配当に伴い、株主の皆様になし配当課税が適用されることはありません(法人税法第24条第1項第3号、所得税法第25条第1項第3号)。

(2) 株式譲渡損益課税について

本スピンオフは、完全子法人の株式以外の資産が交付されない株式分配で、その株式が現物分配法人の発行済株式の総数に占める現物分配法人の各株主の有するその現物分配法人の株式の数の割合に応じて交付されるため、譲渡損益課税は生じず、繰り延べられることとなります(法人税法第61条の2第8項、租税特別措置法第37条の10第3項第3号、同第37条の11第3項)。

(3) 税務上の取得価額の取扱いについて

本スピンオフ後における、株主の皆様当社の株式及びシマダヤ株式の税務上の各取得価額は、分配資産割合(株式分配に係る法人税法施行令第23条第1項第3号及び所得税法施行令第61条第2項第3号に規定する割合)を用いた以下の算式で求められる価額となります(法人税法施行令第119条第1項第8号、所得税法施行令第113条の2第1項)。

なお、分配資産割合は、「株式分配直前のシマダヤ株式の帳簿価額」を「株式分配の日の属する事業年度の前事業年度の終了の時の当社の資産の帳簿価額から負債の帳簿価額を減算した金額(前事業年度終了時から株式分配の直前までの資本金等の額及び一定の利益積立金の増減額を含む)」で除して求められる割合となり、概算値は「0.249」程度と見込まれます。分配資産割合の確定時期は現時点では2024年9月頃を見込んでおりますが、確定次第、改めてお知らせいたします。

シマダヤ株式の1株当たりの取得価額(X) = 当社株式の1株当たりの調整前取得価額(Y) × 分配資産割合

本スピンオフ後の当社株式の1株当たりの取得価額(Z) = (Y) - (X)

《例》分配資産割合を0.249と仮定し、当社株式を1株当たり3,435円(2024年4月30日の東証スタンダード市場における当社普通株式の終値)で100株購入していた場合の調整後の取得価額

シマダヤ株式の取得価額 = 3,435円 × 100株 × 0.249 = 85,500円

本スピンオフ後の当社株式の取得価額 = 3,435円 × 100株 - 85,500円 = 258,000円

なお、取得価額の調整はあくまで税務上の取扱いであり、上記の税務上の取得価額がシマダヤ株式及び本スピンオフ後の当社株式のそれぞれの株式価値を意味するものではありません。

※法人株主の場合、「取得価額」を「(税務上の)帳簿価額」と読み替えて計算していただきますようお願いいたします。

※これらの税務上の取扱いについては、株主の皆様に必要な税務上の手続き等を網羅してご説明しているものではなく、また、本スピンオフに関して日本以外の国における税務上の取扱いをご説明しているものでもございません。具体的な税務上の手続き及び株主様における税務上の取扱いについては、株主様個々のご事情によって異なりますので、ご自身のご事情の下で、本スピンオフが税務上どのように取り扱われるかにつきましては、最寄りの税務署、税理士等にご確認いただきますようお願い申し上げます。

6. 今後の見通し

(1) 本スピンオフ後の当社の状況 (予定)

(1)名称	株式会社メルコホールディングス	
(2)所在地	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 牧 寛之	
(4)事業内容	純粋持株会社	
(5)資本金	1,000百万円(注)1	
(6)純資産	60,342百万円(注)1	
(7)総資産	62,679百万円(注)1	
(8)発行済株式総数	16,937,873株(注)2	
(9)役員構成(注)3	代表取締役社長 牧 寛之 取締役 長瀬 吉昌 取締役 矢野 学 取締役 中山 千里 取締役 松尾 民男 取締役 津坂 巖 取締役 牧 大介 社外取締役 宮崎 宏幸 社外取締役 大塚 久美子 取締役(監査等委員) 續木 政直 社外取締役(監査等委員) 木村 彰吾 社外取締役(監査等委員) 神谷 純	
(10)上場	当社株式の東証及び名証上場は維持されます。	
(11)当社の大株主及び持株比率 (注)4	株式会社メルコグループ	46.336%
	牧 寛之	12.531%
	ECM MF(常任代理人 立花証券株式会社)	9.705%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4.295%
	公益財団法人牧誠財団	2.993%
	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1.144%
	J.P.MORGAN SECURITIES PLC FOR AND ON BEHALF OF ITS CLIENTS JPMSP RE CLIENT ASSETS-SEGR ACCT(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	0.972%
	岩崎 泰次	0.879%
	メルコ共栄会	0.673%
	牧 廣美	0.474%

- (注) 1. 当社単体の数値を記載しております。また、純資産及び総資産額は、現物配当による減少考慮前の数値です。なお、下記「8.《ご参考》シマダヤを除いた当社の連結財務諸表(未監査)」をご参照下さい。
2. 2024年3月31日時点での保有自己株式233,526株は含めておりません。
3. 本日現在の当社役員構成を記載しております。

4. 2024年3月31日現在の当社の株主の状況を記載しています。

(2) 当社株式の取引について

本スピノフが実施される場合、分配基準日である2024年9月30日（月曜日）時点の当社株主の皆様に対して、保有する当社株式1株当たりシマダヤ株式1株が交付されることとなり、権利付最終日は2024年9月26日（木曜日）となります。そして、当社株式は2024年9月27日（金曜日）が権利落ち日となり、理論上は同日付でシマダヤ株式の価値相当分だけ当社株式価値が調整されますが、他方で当社株主は2024年10月1日（火曜日）にシマダヤ株式の分配を受けることとなります。

当社株式の権利落ちに際しては、分配基準日時点の当社及びシマダヤの保有自己株式数を除いた発行済株式総数が一致することから、以下の算式により、求められる1株当たり価格を当社の基準値段として、2024年9月27日（金曜日）に東証における取引がなされる見込みです。なお、基準値段とは、制限値幅（1日のうちに変動可能な値段の幅）の基準となる値段のことを指し、2024年9月27日（金曜日）に行われる各取引の実際の取引値段を指すものではありません。基準値段の算出方法等を含む売買の取扱いに関しては、改めて東証から公表される予定です。

当社株式の権利落ち日（2024年9月27日（金曜日））の基準値段＝当社の権利付最終日（2024年9月26日（木曜日））の株価終値－1株当たりの2025年3月期半期末中間（予想）配当金－シマダヤ株式の公開価格

(3) 当社株主である当社の創業者一族及び親会社の本スピノフ後のシマダヤ株式の保有方針

当社株主である当社の創業者一族である牧 寛之並びに親会社である株式会社メルコグループからは、本スピノフ後もこれまでの当社株式と同様にシマダヤ株式を中長期的に保有する方針である旨を確認しております。但し、本スピノフに際し、シマダヤ株式の流動性向上のために保有株式の一部売出しが行われる見込みです。

(4) 当社業績に与える影響

本スピノフ実施前の2024年9月末日までの現当社グループの業績に変化はありませんが、現物配当の効力発生日以降、シマダヤは当社の連結子会社ではなくなります。そのため、本定時株主総会での承認や東証による上場承認が得られ、本スピノフが実施された場合の2024年10月以降の新当社グループの業績はシマダヤグループを除いたものとなります。なお、本スピノフは、本定時株主総会での承認や東証による上場承認が得られ、当該承認が取り消されないこと等を条件としていることから、以下では、現当社グループ全体（本スピノフが実施されない場合）の2025年3月期の連結業績予想及び本スピノフが実施された場合の連結業績予想を記載しております。

○現当社グループ全体（本スピノフが実施されない場合）の2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期（注）1	150,000	2.9	5,800	123.3	5,800	125.2	3,600	19.5	215.51

(注) 1. 本スピノフは、本定時株主総会での承認や東証による上場承認が得られ、当該承認が取り消されないこと等が条件となるため、上記は本スピノフが実施されない場合の当社連結業績予想として、シマダヤグループを含めた業績予想を記載しております。

○本スピノフが実施された場合の2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭

通期 (注) 1	133,000	—	5,200	—	5,200	—	3,400	—	203.54
----------	---------	---	-------	---	-------	---	-------	---	--------

(注) 1. 上記は本スピンオフが実施された場合の当社連結業績予想であり、2024年10月1日以降の当社連結業績予想にはシマダヤグループは含んでおりません。また、このため対前期増減率につきましては記載しておりません。

7. シマダヤの連結財務諸表（未監査）

（1）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,249	3,997
売掛金	4,326	5,645
商品及び製品	1,033	1,232
原材料及び貯蔵品	255	243
関係会社預け金	6,300	—
その他	308	159
貸倒引当金	△ 7	△ 8
流動資産合計	17,465	11,270
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,438	3,308
機械装置及び運搬具	3,724	3,648
土地	3,026	3,026
リース資産	30	14
建設仮勘定	86	231
その他	145	171
有形固定資産合計	10,452	10,401
無形固定資産		
その他	51	71
無形固定資産合計	51	71
投資その他の資産		
投資有価証券	1,010	1,301
繰延税金資産	564	607
その他	349	353
貸倒引当金	△ 116	△ 116
投資その他の資産合計	1,806	2,146
固定資産合計	12,311	12,619
資産合計	29,776	23,889

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,584	1,870
短期借入金	4,259	—
未払費用	1,686	2,781
未払法人税等	84	446
その他	815	1,158
流動負債合計	8,430	6,255
固定負債		
退職給付に係る負債	1,523	1,524
その他	270	271
固定負債合計	1,794	1,796
負債合計	10,225	8,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	871	871
利益剰余金	17,005	13,110
株主資本合計	18,877	14,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	423	607
土地再評価差額金	244	244
退職給付に係る調整累計額	6	4
その他の包括利益累計額合計	674	856
純資産合計	19,551	15,837
負債純資産合計	29,776	23,889

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	34,115	38,973
売上原価	24,575	27,313
売上総利益	9,539	11,660
販売費及び一般管理費	7,326	8,307
営業利益	2,213	3,353
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	19	22
その他	159	111
営業外収益合計	182	134
営業外費用		
支払利息	6	2
その他	11	11
営業外費用合計	18	13
経常利益	2,377	3,474
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	10	76
その他	27	—
特別利益合計	37	77
特別損失		
固定資産除却損	67	51
その他	4	—
特別損失合計	72	51
税金等調整前当期純利益	2,343	3,500
法人税、住民税及び事業税	550	1,100
法人税等調整額	△ 41	△ 124
法人税等合計	508	975
当期純利益	1,834	2,524
親会社株主に帰属する当期純利益	1,834	2,524

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,834	2,524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	184
土地再評価差額金	△ 32	—
退職給付に係る調整額	△ 0	△ 1
その他の包括利益合計	△ 30	182
包括利益	1,803	2,707
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,803	2,707

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,000	871	17,156	19,027
当期変動額				
剰余金の配当			△ 423	△ 423
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,834	1,834
自己株式買取差額の支払額			△ 1,562	△ 1,562
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	—	△ 150	△ 150
当期末残高	1,000	871	17,005	18,877

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	421	276	6	705	19,732
当期変動額					
剰余金の配当					△ 423
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,834
自己株式買取差額の支払額					△ 1,562
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1	△ 32	0	△ 30	△ 30
当期変動額合計	1	△ 32	0	△ 30	△ 181
当期末残高	423	244	6	674	19,551

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,000	871	17,005	18,877
当期変動額				
剰余金の配当			△ 6,420	△ 6,420
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,524	2,524
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△ 3,895	△ 3,895
当期末残高	1,000	871	13,110	14,981

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	423	244	6	674	19,551
当期変動額					
剰余金の配当					△ 6,420
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,524
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	184	—	△ 1	182	182
当期変動額合計	184	—	△ 1	182	△ 3,713
当期末残高	607	244	4	856	15,837

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,343	3,500
減価償却費	1,412	1,398
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△ 7	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 0	0
受取利息及び受取配当金	△ 23	△ 23
支払利息	6	2
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 0	△ 0
有形固定資産除却損	67	51
投資有価証券売却損益 (△は益)	△ 10	△ 76
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 523	△ 1,319
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 255	△ 187
その他資産の増減額 (△は増加)	△ 27	41
仕入債務の増減額 (△は減少)	239	255
その他債務の増減額 (△は減少)	△ 59	1,339
その他	△ 67	11
小計	3,094	4,993
利息及び配当金の受取額	23	24
利息の支払額	△ 6	△ 2
保険金の受取額	44	—
法人税等の支払額	△ 436	△ 469
法人税等の還付額	66	104
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,786	4,650
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 1,382	△ 1,503
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△ 18	△ 41
投資有価証券の取得による支出	△ 27	△ 29
投資有価証券の売却による収入	34	81
関係会社預け金の増減額 (△は増加)	△ 4,500	6,300
その他	△ 2	△ 3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,896	4,804

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増減額 (△は減少)	1,560	△ 4,160
長期借入金の返済による支出	△ 861	△ 99
リース債務の返済による支出	△ 32	△ 26
配当金の支払額	△ 423	△ 6,420
自己株式買取差額の支払額	△ 1,562	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,319	△ 10,706
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 4,429	△ 1,251
現金及び現金同等物の期首残高	9,679	5,249
現金及び現金同等物の期末残高	5,249	3,997

8. 《ご参考》シマダヤを除いた当社の連結財務諸表（未監査）

当該プロフォームデータにつきましては、一般公衆への情報提供を目的として、当社が採用する会計基準に従って当社が作成したものであります。従いまして、当社監査法人である東海会計社による閲覧を受けておりますが監査を受けておりません。

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,257	25,961
受取手形	68	51
売掛金	12,299	14,833
商品及び製品	14,251	13,551
原材料及び貯蔵品	6,881	6,652
未収入金	1,710	980
前渡金	1,158	564
未収還付法人税等	2,098	211
未収消費税等	654	769
その他	4,834	1,265
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	59,213	64,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	690	693
減価償却累計額	△426	△450
建物及び構築物（純額）	263	243
機械装置及び運搬具	155	167
減価償却累計額	△100	△117
機械装置及び運搬具（純額）	55	50
工具、器具及び備品	3,228	3,452
減価償却累計額	△2,800	△3,113
工具、器具及び備品（純額）	428	339
土地	425	434
建設仮勘定	16	16
有形固定資産合計	1,188	1,083
無形固定資産		
その他	3,342	3,633
無形固定資産合計	3,342	3,633
投資その他の資産		
投資有価証券	9,385	2,439
繰延税金資産	1,081	512
その他	492	482
貸倒引当金	△8	△26
投資その他の資産合計	10,951	3,408
固定資産合計	15,482	8,126
資産合計	74,696	72,969

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,003	12,343
電子記録債務	742	1,263
未払費用	1,214	1,134
未払法人税等	218	302
未払金	2,346	2,796
契約負債	4,432	4,680
預り金	7,564	113
役員賞与引当金	15	7
製品保証引当金	74	67
その他	316	350
流動負債合計	29,929	23,059
固定負債		
繰延税金負債	22	169
退職給付に係る負債	638	169
役員退職慰労引当金	501	790
リサイクル費用引当金	140	139
その他	10	14
固定負債合計	1,312	1,282
負債合計	31,242	24,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	250	250
利益剰余金	42,093	46,994
自己株式	△267	△756
株主資本合計	43,076	47,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	606	842
繰延ヘッジ損益	31	150
為替換算調整勘定	△31	△4
退職給付に係る調整累計額	△229	151
その他の包括利益累計額合計	377	1,139
純資産合計	43,453	48,626
負債純資産合計	74,696	72,969

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	108,466	106,801
売上原価	82,013	82,387
売上総利益	26,452	24,413
販売費及び一般管理費	24,142	25,167
営業利益	2,310	△753
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	93	60
持分法による投資利益	147	—
その他	54	92
営業外収益合計	295	153
営業外費用		
支払利息	4	1
為替差損	220	188
持分法による投資損失	—	26
支払手数料	6	5
減価償却費	2	2
その他	62	75
営業外費用合計	297	300
経常利益	2,308	△900
特別利益		
投資有価証券売却益	—	23
関係会社株式売却益	—	1,997
新株予約権戻入益	22	—
特別利益合計	22	2,021
特別損失		
固定資産除却損	9	11
投資有価証券評価損	166	—
訴訟関連損失	410	—
特別損失合計	586	11
税金等調整前当期純利益	1,745	1,109
法人税、住民税及び事業税	756	764
法人税等調整額	△267	△142
法人税等合計	489	621
当期純利益	1,255	487
親会社株主に帰属する当期純利益	1,255	487

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,255	487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	231
繰延ヘッジ損益	△212	119
為替換算調整勘定	46	83
退職給付に係る調整額	106	347
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△19
その他の包括利益合計	△50	762
包括利益	1,204	1,249
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,204	1,249

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,745	1,109
減価償却費	842	1,673
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△5	△7
受取利息及び受取配当金	△93	△60
持分法による投資損益 (△は益)	△147	26
支払利息	4	1
訴訟関連損失	410	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△1,997
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△23
投資有価証券評価損益 (△は益)	166	—
新株予約権戻入益	△22	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△126	△474
売上債権の増減額 (△は増加)	747	△1,691
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△307	1,010
仕入債務の増減額 (△は減少)	610	△714
その他	△2,511	2,656
小計	1,312	1,507
利息及び配当金の受取額	494	463
利息の支払額	△3	△2
訴訟関連損失の支払額	△410	—
法人税等の支払額	△3,811	△2,070
法人税等の還付額	58	2,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,361	2,001
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△474	△550
有形固定資産の売却による収入	12	5
無形固定資産の取得による支出	△2,027	△1,437
関係会社株式の売却による収入	—	8,811
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	91	—
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△6,838	△1
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	13,377	49
シマダヤ株式会社の連結除外による影響額	3,363	4,280
その他	—	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,504	11,142
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△57	△489
配当金の支払額	△2,024	△2,017
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,082	△2,506
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	66
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,101	10,703
現金及び現金同等物の期首残高	12,155	15,257
現金及び現金同等物の期末残高	15,257	25,961

以 上

ご注意: この文書は、本スピンオフに関して一般公衆への情報提供を目的とするものであり、日本国内外を問わず、当社又はその子会社のいかなる有価証券の募集又は投資勧誘を目的として作成されたものではありません。